第74回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pronexus.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

株式会社プロネクサス

連結株主資本等変動計算書 (平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	△4,065,587	20,913,009
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△740,117		△740,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872,411		1,872,411
自己株式の取得				△1,282,485	△1,282,485
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,132,293	△1,282,485	△150,192
当期末残高	3,058,650	4,683,596	18,368,643	△5,348,073	20,762,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	647,289	△6,885	△153,334	487,070	21,400,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△740,117
親会社株主に帰属する当期純利益					1,872,411
自己株式の取得					△1,282,485
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	119,148	△2,533	103,504	220,119	220,119
連結会計年度中の変動額合計	119,148	△2,533	103,504	220,119	69,927
当期末残高	766,438	△9,418	△49,830	707,189	21,470,006

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および連結子会社の名称

・連結子会社の数	３社
・連結子会社の名称	株式会社アスプコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 台湾普羅納克廈斯股份有限公司

② 非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称	主要な非連結子会社はありません。
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵ 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

・持分法適用の関連会社の数	２社
・持分法適用の関連会社の名称	株式会社ミツエーリンクス 株式会社ディスクロージャー・プロ

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社および関連会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称	主要な非連結子会社はありません。
・主要な関連会社の名称	主要な関連会社はありません。
・持分法を適用しない理由	持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1）有価証券

イ．満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2）棚卸資産

・仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料、貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1）有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……15年～38年

機械装置及び運搬具……10年

2）無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづいております。

3）リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

1）貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2）賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
3）役員退職慰労引当金	一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規にもとづく期末要支給見込額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、５～７年間の定額法により償却をおこなっております。

⑥　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1）退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2）消費税等の会計処理　　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．会計上の見積りの変更に関する注記

（退職給付に係る負債）

当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためにおこなったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が322,570千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　3,359,707千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	33,444,451株	－株	－株	33,444,451株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,829,020株	898,743株	－株	5,727,763株

（注）普通株式の株式数の増加898,743株は、市場買付けによる取得298,700株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け600,000株、単元未満株式の買取り43株によるものであります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

1）平成29年５月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　372,000千円
・１株当たり配当額　13円
・基準日　平成29年３月31日
・効力発生日　平成29年６月７日

2）平成29年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　368,116千円
・１株当たり配当額　13円
・基準日　平成29年９月30日
・効力発生日　平成29年12月５日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成30年５月17日開催の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

・配当金の総額　415,750千円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成30年３月31日
・効力発生日　平成30年６月６日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産でおこない、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外にはおこなわないものとしております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握および対応をおこなう体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの（コマーシャルペーパー等）、業務上の関係を有する企業等の株式および投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼすべてが３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は機械設備購入に係る資金調達ですが、両者ともに固定金利のために金利変動リスクはございません。

法人税、住民税（都道府県民税および市町村民税をいう。）および事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引はおこなっておりません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

単位：千円

	連結貸借対照表計上額(＊)	時　価(＊)	差　額
⑴ 現金及び預金	11,736,114	11,736,114	－
⑵ 受取手形及び売掛金	2,208,288	2,208,288	－
⑶ 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,699,822	1,699,848	26
② その他有価証券	3,405,944	3,405,944	－
⑷ 支払手形及び買掛金	(742,761)	(742,761)	－
⑸ 短期借入金	(50,000)	(50,000)	－
⑹ 未払法人税等	(726,751)	(726,751)	－
⑺ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	(600,000)	(598,368)	(△1,631)

(＊) 負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

⑴ 現金及び預金、ならびに⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷ 支払手形及び買掛金、⑸ 短期借入金、ならびに⑹ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑺ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「⑶有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（連結貸借対照表計上額700,835千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

・投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額581,969千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　774円62銭

⑵ １株当たり当期純利益　66円32銭

7. 退職給付に関する注記

⑴ 退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間にもとづいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社につきましては、当連結会計年度末において退職給付に係る負債および退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

⑵ 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,417,910千円
勤務費用	263,851千円
利息費用	16,992千円
数理計算上の差異の発生額	△46,618千円
簡便法から原則法への変更による増加額	322,570千円
退職給付の支払額	△95,373千円
退職給付債務の期末残高	3,879,332千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,725,311千円
期待運用収益	25,879千円
数理計算上の差異の発生額	△3,624千円
事業主からの拠出額	133,471千円
退職給付の支払額	△64,086千円
年金資産の期末残高	1,816,951千円

③ 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,156,940千円
年金資産	△1,816,951千円
	339,988千円
非積立制度の退職給付債務	1,722,392千円
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	2,062,381千円
退職給付に係る負債	2,062,381千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,062,381千円

④ 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	263,851千円
利息費用	16,992千円
期待運用収益	△25,879千円
数理計算上の差異の費用処理額	106,147千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
簡便法から原則法への変更による費用処理額	322,570千円
確定給付制度に係る退職給付費用	683,682千円

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	－千円
数理計算上の差異	△149,141千円
合　計	△149,141千円

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	71,801千円
合　計	71,801千円

⑦　年金資産に関する事項

1）年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	69%
株式	11%
貸付金	12%
その他	8%
合　計	100%

2）長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	5.2%

8．重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、平成30年４月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定にもとづき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

① 消却の理由

資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものです。

② 消却する株式の種類

当社普通株式

③ 消却する株式の数

2,727,763株（消却前の発行済株式総数に対する割合8.16%）

④ 消却日

平成30年５月15日

⑤ その他

消却後の発行済株式総数は、30,716,688株となります。

９．その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

単位：千円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,496,133	12,600,000	1,986,445	16,259,915
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△28,505		28,505	－
剰余金の配当							△740,117	△740,117
当期純利益							1,806,281	1,806,281
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△28,505	－	1,094,668	1,066,163
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,467,628	12,600,000	3,081,114	17,326,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,065,587	19,936,574	647,289	647,289	20,583,864
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△740,117			△740,117
当期純利益		1,806,281			1,806,281
自己株式の取得	△1,282,485	△1,282,485			△1,282,485
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			119,148	119,148	119,148
事業年度中の変動額合計	△1,282,485	△216,321	119,148	119,148	△97,173
当期末残高	△5,348,073	19,720,253	766,438	766,438	20,486,691

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴ 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② 子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
③ その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑵ 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
② 原材料、貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年～38年 機械及び装置……10年
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづいております。

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法）

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑸ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
② 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　2,463,948千円

⑵　関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①　短期金銭債権　4,664千円

②　短期金銭債務　339,069千円

⑶　役員に対する長期金銭債務　225,400千円

役員に対する長期金銭債務は、平成20年６月24日開催の第64回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度の廃止および平成28年６月28日開催の第72回定時株主総会において承認可決された監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引による取引高

売上高	4,900千円
外注加工費他	3,549,638千円

②　営業取引以外の取引高

受取利息	34千円
設備賃貸料他	12,444千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,829,020株	898,743株	－株	5,727,763株

（注）普通株式の株式数の増加898,743株は、市場買付けによる取得298,700株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け600,000株、単元未満株式の買取り43株によるものであります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	358,738千円
賞与引当金否認額	135,593千円
役員長期未払金否認額	69,017千円
投資有価証券評価損否認額	102,401千円
関係会社株式評価損否認額	21,512千円
施設利用会員権評価損否認額	55,627千円
その他	305,776千円
繰延税金資産小計	1,048,667千円
評価性引当額	△347,211千円
繰延税金資産合計	701,456千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△299,931千円
固定資産圧縮積立金	△647,719千円
繰延税金負債合計	△947,650千円
繰延税金負債の純額	△246,194千円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	564,355千円
1年超	2,116,333千円
合　計	2,680,689千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会社等の名称	住 所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アスプコミュニケーションズ	富山県富山市	30,000	情報処理サービス	直接100%	役員7名	データ加工および情報セキュリティ管理ならびにソフトウェアの企画・制作	データ加工他 ㈱1、2	2,123,227	買掛金 未払金	138,986 28,521
								サーバネットワーク機器等の委託運営管理他 ㈱1、3	421,640	未払金	36,721
								システム開発委託 ㈱1、3	481,487	未払金	40,600

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。
3. 子会社から見積りを受領し、価格交渉の上決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

種 類	氏名	住 所	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
役員および主要株主(個人)	上野　守生	−	当社取締役	(被所有)直接26.2%	自己株式の取得	自己株式の取得 ㈱1、2	739,053	−	−

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成30年1月31日の終値によるものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　739円15銭

(2) 1株当たり当期純利益　63円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、平成30年４月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定にもとづき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

① 消却の理由
資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものです。

② 消却する株式の種類
当社普通株式

③ 消却する株式の数
2,727,763株（消却前の発行済株式総数に対する割合8.16％）

④ 消却日
平成30年５月15日

⑤ その他
消却後の発行済株式総数は、30,716,688株となります。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。